

平成23年5月16日（月） 大井中学校 参加者29名

19:00 開 会

- ・市長あいさつ
- ・自己紹介（副市長、総合政策部長）
- ・テーマに対する説明（総合政策部長）

参加者：この資料を見て分からない点を教えてください。支所の金額、全体的にみると総合支所は3分の1になる。その確認。合併特例債の兼ね合いで、市民の負担が変わるのか。

部 長：複合施設の内容が確定されていませんが、支所の建設費用は8億円程度を見込んでます。

支所は会議室や事務室で約3,000㎡ですが、1階の窓口業務1,000㎡程度。2階、3階が複合施設。支所全体では3,000㎡程度です。

窓口部分は充実させていきたいと思います。ITを活用するなど、市民の皆様がどのようなものを望んでいるのか聞いて進めたいと思います。

市 長：特例債について分かりやすく言うと、例えば本庁舎を免震工事でいくと約8億円。すべて特例債の対象とすると95%の約7億5千万円借入れが可能で、その償還金のうち、約2億2千万がふじみ野市の負担で、国が5億3千万程度の負担となります。特例債では7割を国が肩代わりをしてくれるので、合併特例債が使える期間内で行うことは市としては有利です。

参加者：この複合施設の支所としてあるのは窓口機能だと思います。3.11（震災）の前、昨年からは基本的にはその考えできていますが3.11（震災）を境にもの考えが変わってきていると思います。こちらの拠点が単なる窓口機能だけで対応できるのでしょうか。平成19年にふじみ野市の防災基本計画が制定されています。西側の支所は拠点としての位置付けで西の方の情報収集などを行う拠点になることになっていてこの計画も生きている。だとするならば、もう一度ただの窓口でよいのか、よく考えた方がよい。

本庁舎の耐震スケジュール案が出ています。建替え、免震、耐震と3案あるが、耐震補強というのが優先だろうと思っていますが、今の大井の窓口機能と裏腹になります。大井総合支所の機能が本庁舎に移っていますが、一刻も早く、手法はどうかであれ早く地震対策をするべきだと思います。

資料では平成23年5月から本庁舎検討の設計をし2年、こんな流暢ではないのでは。一刻も早くしないとある意味では大井総合支所の窓口機能はつぶれても、本庁舎が耐震補強として存続すればよいのではないかとも思う。消防の話は出ていないが、単純に解決したとは思っていないし、合意していると思っていないがしっかり地域の人と詰めて話さないといけない。

市長：西側の防災拠点としての考え方、まさにそのとおりだと思います。今回想定外のことがありました。3月11日の2、3日前、各公共施設の防災無線での連絡方法を協議していました。特例債の対象で3、4億円かかる事業だが、被災して災害時の基本となるところは各公共施設の情報収集ですが、電話が通じないという、普段当たり前に使っている電話が通じませんでした。今後は、防災計画の見直しも含めて進めていきたいが、当然防災の拠点の本庁と併せて、支所の拠点としての考え方はご指摘のとおりだと思います。

また、本庁舎は一刻も早くと言われましたが、まさにそのとおりだと思います。これも議会にも対応しながら一刻も早く本庁舎の耐震を、色々と手段はありますが、ご指摘のとおりのはできないと思います。

消防本部について、ふれあい座談会でも話していますが通信指令室は、改修するにも部品がない状況の中で、庁舎のご指摘と同じ一刻も早くということで平成19年頃から適正配置計画に示されていたにも関わらずそれが進められてこなかった。今回は幸いにも無事でしたが、万が一それが崩れてしまえば、市民からのご指摘は今の私たちに寄せられることになります。3月11日は幸いにも直接、建物は何もなかったですが、消防長は地震直後に車両を外に出して対策をしました。指令台につきまして119番はダウンしませんでした。作戦を組み立てるシステムは一時ダウンしてしまいましたが何とか復旧をして幸い大きな被害は発生しませんでした。救急車の対応は、病院に隊員を配置して無線で対応していました。

今後も周辺住民の方への説明や議会の皆さんと一緒に進めていきたいと思っています。

参加者：耐震補強工事でダメージを受ける可能性がある则表示されていると学校の工事でもダメージがあるのかと思われる。本庁舎の耐震、新規移転の場合、用地確保が困難などは具体的に検討した結果なのか、もし新築が可能であるのであれば、各地域に出張所に配置して大きなものを建てることも考えられるが、その辺を検討をしていますか。

市長：耐震補強については国の基準ですすめてきました。地震の周期などもあるので読めない部分があります。一回地震が来て崩れるとは、想定していないし、耐震の基準も木造の建物なのかなどで基準が変わります。今回の地震で基準が変わる可能性もあります。国の基準に基づいて実施しています。本庁舎の移転等も含めて新築については、どこの位置にどのように建てるのかとは議論をしていません。しかしながら、市の方針として消防本部の話と併せて大井総合支所の耐震化の問題で進めてきた。今一番の前提となるものは高齢化率21%という状況で、市のどの位置に本庁舎を建て、東側地区にも大井総合支所のようなものを持っていく必要があるのか、或いは

苗間エリアに出張所が求められているか。そのようなことをもろもろ考えてみると、本庁舎を今の位置から移転して、新たに窓口機能を持たせる庁舎を作るなど考えると、今のふじみ野市の財政状況からもできることではないと判断しています。その中で大井総合支所を新築していこうと進められている状況です。本日はタウンミーティングでありますので市民の皆さんの意見をいただきたいと思っています。

副市長：学校の耐震の件について、学校の構造はラーメン構造で、弱い部分を計算して実施しているので万全を期しています。学校は絶対に崩れることはありません。市役所も万全を期して行っていますが、さらに補足でチェックして行います。

参加者：本庁舎の耐震、新築とかだけでなく全面的な目標を立ててやっていただきたい。市庁舎だけ残って市民の家が燃えたとか、道路も悪くて消防車が入るのかと思っていた。震災対策となるといろいろなことがある。関連を考え例えば消防車、救急車がどこでも入れるように。庁舎建て直しだけをやるというのではなく、一体的に考えて欲しい。

難しい点として市民の中にコミュニティ育成するとあるが、川越街道、鉄道で3分割されているので、難しい。記憶では千葉の四街道、近くに同じような施設を作って問題となっていることがある。前に中央公民館もあるのでコミュニティ政策との関連を考えてよい施設を作っていただきたい。

市長：ご指摘のとおりだと思います。市全体の震災対策として、東側地域、西側地域にもそのような状況がかなりあります。急激な人口増で、インフラ整備が追いつかなかったところもあります。その辺も含めて考えたいと思います。

当市は元の富士見有料道路、東武鉄道、国道254号線、関越で分断されています。全体の面積はそれほどではありませんが、支所、中央公民館、総合福祉センターは旧大井町からシビックゾーンでありそれをどう生かすか、中央公民館は適正配置計画では平成30年を目途に両方を統合含めてあり方を考えていこうとなっています。隣接して同じような施設ができることなどは配慮してやらせていただきたいと思います。

参加者：本テーマとずれるが、耐震化含めて考えましたが、今このような地震が埼玉で起きたらどうするか、大井総合支所の整備も大切かもしれませんが各家庭での生活は即困ることになる。大井の方には分館などが結構ある。赤土原分館の区域の中に赤土原町会の倉庫を置くのは違反らしいが、耐震の準備をしているところもある。ミニ公園も結構ある。いわゆる町会とかで倉庫を設置するように、町会などで設置するのは違反とは言わないで地域

防災計画の概要にも各家庭で用意しろとあるがなかなか用意はできない。自分の安全は自分でやるんだと。なんでも行政というのはできないことは今回の震災を見ても分かっている。10日間位は暮らせるように自治会等で話し合っただけで自分たちの生活を守るんだと、市の金を使うのではなくて、足りないところは自治会で応援することは必要かもしれないが、自治会等でやるなど考えられないか。

市長：温かいお言葉をありがとうございます。防災倉庫はそのとおりだと思います。費用負担にしても当然行政としても優先順位の高いものとして考えますし、先週の話ですが、西側地区の町会長さん3名来庁し、未利用地に防災倉庫を設置できないかと申し入れがありました。阪神淡路大震災の教訓でもあります。パールやのこぎりがあれば助けられた命があります。今までとは違うことも3月11日の震災を受け考え直さないといけないと考えています。

副市長：ご提言につきましては、今は時代が違うので、例えば以前は都市公園法で貯水槽ができなかったが阪神淡路の後に法改正された。改正すべきことは改正すべきだが、応用することでできることもあるので庁内でも検討します。

参加者：大井と上福岡と合併して何年も経ちます。合併しても旧大井町では「意味がない合併」という人もいますが、支所のことは重い話です。私としては隣人とも話していますが今の状態でも残していただきたいと思います。大井の住民はみんな思っていることだと思います。市長、議員はみんな選んでいるが、合併した時に、賛成者が多くて合併していますが、反対者も多くいました。反対が多いということは、不満を持っている人もたくさんいます。合併してよかったと、支所を新たにするのであれば大井の人がよかったというものを造ってほしいです。

市長：合併して何がよくなったのか、という人はいます。皆さんの生活が合併したから良くなったと見えないことだとは思いますが、最初の市長さんから取り組んでこられたし、合併をしなかった時より50億円程度の効果が出ています。これは、25億円程度ずつ余計に負担しなければいけないことでした。説明不足の点もあって理解されていないこともあると思います。今年は中学校でこのようなことを行っています。なるべく西側では分館や集会所でふれあい座談会の機会を作って行いたい。私ひとりでは10万人の声は聴けないので、議員の皆さんも市民を代表して私たちに意見を言ってもらい、これだけではなくて地域に出ていきたいと思っています。合併してよかったという施設を造ってほしい。との話ですが、そうしたい

と考えています。

参加者：市内循環バスのことですが、65歳以上、生活弱者は無料券をもらっています。その他は有料で150円、こども80円。なぜ65歳以上で区切るのか。前市長にも話をしたことがある。議会を傍聴してくれと言われるが自転車でいくとなると20分以上かかる。そこで支所のバスを利用すると3日間の質問に対して、他も入れると1,500円かかる。要するに市の行政に対して興味があるとか、サービスマンとなるなら傍聴している人のことも考えて欲しい。行政に興味のある人に対して便宜を図らないのはどうかと思う。

市長：これからバスのあり方についても考えていかないといけない。バスの事業は旧大井町時代から始められています。福祉的要素が強い。右肩上がりだった時は可能だったと思いますが、社会保障関連費が増えてきている中で今まで65歳以上の人が無料である必要があるかや70歳から無料とかを行うにしても、行政としても事業の値札付け、この事業にこれ位税金を使っていると示していきたいと思います。

参加者：65歳以上は無料ということではなく、乗車する人は100円とすれば平等性が取られる。行政に協力するというのであれば、100円取ればよいと思う。

市長：ありがとうございます。参考とさせていただきます。

参加者：防災倉庫の話をしたと思ってきた。万が一震災が起きた時に身障者をお助けする時に車いすを入れておけばよいと思います。市の方もそれに協力すると話がありました。防災倉庫を2町会に1つでもよいがお願いしたい。また、防災訓練などをやっているが、すぐに使えるようになればよいと思います。

消防の問題に関してもタウンミーティングの中では整合がとれているのか反対という方はいないが、声高く言えない方はいます。まだまだ大事なことなので、これからも検討を重ね考えて欲しいと思います。

6頁（資料）にあります。方針決定までの流れですが部長の話では市民、議会、行政と決めていくことで、そのとおりでよいと思います。しかし4回の検討会で実りのあったものがされたのかと考えるとされていないと思います。検討会の議長を改革推進室でやっているが、議長は市民代表でやっていくのが筋ではないのであろうかと思っています。そのようなことで、行政主導の気がしました。大事なところはいろいろあると思いますが、市民を中心とした試みが必要だと思っています。

合併して効率を上げるという結果、大井総合支所の方が効率が上がって小さなスペースでもOKだが、残った土地は市の今後のまちづくりのために

不要な土地なのか検証して欲しいと去年も提案しましたが、十分に検討しているのでしょうか。皆さんの納得を得られるように検討して欲しい。議員さんも7回も代表者会議をやったと言われますが、突っ込んだ議論はしていない気がします。調査を今後もしていただきたいと思います。

市長：消防本部の問題は合意に至っていないということは、議員の皆さんにも一緒に説明をしていただきたいと思いますと考えております。進めるに当たり、1人で決めたことではないし、議決権を行使した以上それに賛同した方は責任を持つことが義務で説明責任の部分であると思います。多くの皆さんに多くの意見を聞きながら、議員の方も応えていると思いますが、かなり感情的な意見をもらうこともありましたが、少しでもご理解いただけるように質問にはお答えしてきました。これからも進めていきたいと思っています。大井総合支所を消防に売ってしまっただけよいかということ、消防組合自体は、富士見市、三芳町と一緒に一部事務組合で行っているものです。売ってしまうという意識ではなく、あのエリアでいらないという認識ではなく、今の状況の中で優先順位は、消防本部のことを考え、支所、駐車場などについて必要だと認識しています。決して無駄だとは思っていません。旧大井町の頃から公共ゾーンの位置付け、歴史的な重みを認識しています。いらないから消防本部だとは考えていません。

それから7回の代表者会議に対して議論についてですが、直接私は出席をしていませんが、代表者会議の位置付けは重いものです。

市民検討会議については、4回も会議をやったと説明したのではなく、市民検討会議をこれまで4回開催したということです。4回が多い少ないの話ではなく、今後さらに進めていかないといけないと考えています。

参加者：検討会議は、中身の議論をして欲しいです。

部長：市民検討会議の会長は説明する都合上以前は総合政策部長が長でしたが現在はその役割を終え改正して会長は市民代表となっています。

後ほどのアンケートなどの市民からの情報を得て有意義な検討会議としていければと考えています。

参加者：支所の機能について12ページ(資料)をみると、どれ位あるのでしょうか。窓口業務の内容によって変わるので、今のように分庁舎は止むを得ないが、大井地域に居住している人は支所、旧上福岡は庁舎で手続きが済むようにネットワークを利用するなどしてできないのかと思います。総合的に検討してくれと言われますが、体育館はどのくらい市民に貸し出されているのでしょうか。夜間の時には、どのような状況でしょうか。使えるのであれば複合施設内にはいらないと思います。会議室についても使われる所と使

われない所があります。駐車場のことが原因だったりします。鶴ヶ岡コミセンは駐車場が無いから使えない。フクトピアは施設が有料であったり、ココネは有料駐車場が400円で高いなどあります。体育施設や文化施設をよく勘案してお願いしたいと思います。

市長：複合施設については、皆さんの意見を参考にさせていただき、議論をしながら総合振興計画にも沿うものでありたいと思います。

窓ロスペースの問題は、合併後不便であると言われていています。合併後建設部門が本庁から支所に行ったがそれに対しては苦情はなかった。教育委員会も合併後支所へ行った時にも余り意見はありませんでした。市民、福祉などの充実は一義的に考えることだと思えます。

市長：(閉会あいさつ)